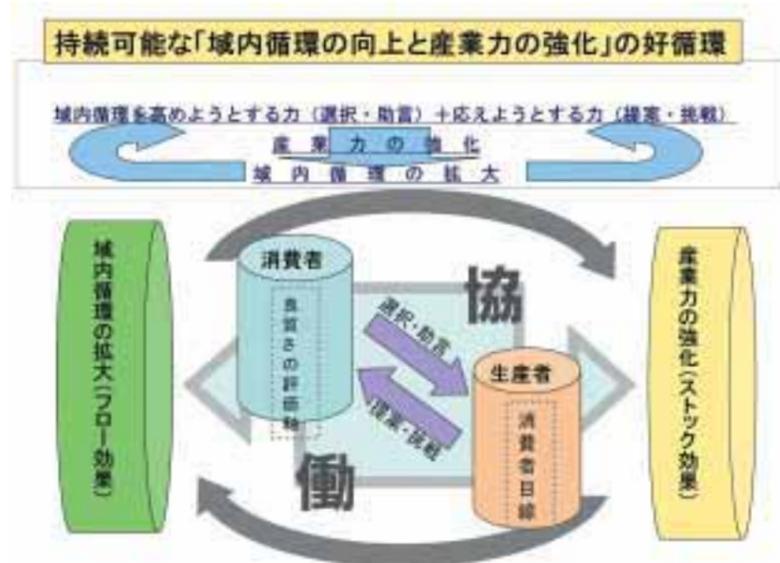


産消協働が地域を変える①

もうひとつの地域産業政策



昨年からは北海道で「産消協働」という運動が進められています。生産者と消費者がしっかりと向き合って緊密な連携をとりながら、地域にある人材や資源をできるだけ地域内で消費、活用することにより、域内循環を高め、地域の産業おこし、雇用創出につなげていこうという道民運動です。「産消協働」というのは聞きなれない言葉ですが、

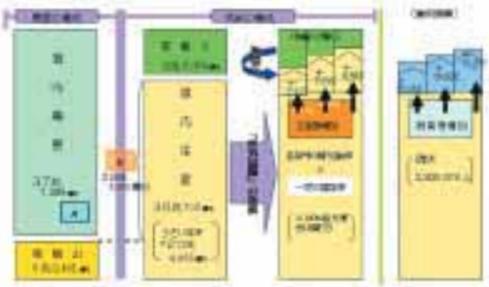


図 均衡産出高モデルを利用した試算

めには、地域と向き合いながら地域内資源を有効に活用し、域内循環を高めていく姿勢が必要です。ここで大切なことは、地元のもの無理して使うことでも、自給自足の地域経済を目指すことでもないということです。産消協働の意義は、生産者と消費者が協力、連携しながら地域産品の質や競争力を高めていくもので、決して我慢して地元のものを使うことではないのです。消費者は買い物をする時に、地元のものだからというだけで無条件に購入するのではなく、価格に加えて安全、安心、環境への配慮など総合的な満足度によって購入するのであり、そこで試されるのはある意味では生産者です。厳しい地域の消費者の選択眼によって、産品に磨きがかかることで、結果的に域外に対する競争力を高めていくことができるのです。その意味で、産消協働は決して内向きの閉鎖的な地域経済をつくることではなく、生産者と消費者の信頼関係を基礎に、対外市場でも競争力を持つ、内と外のバランスのとれた力強い地域経済を目指すものです。

表 限られた需要を地域のストックと完全連関した場合の雇用効果比較 (建設投資のケース)

【自然体ベース】	【産消協働ベース】
建設投資額 (億円)	建設投資額 (億円)
100	100
雇用創出 (人)	雇用創出 (人)
100	143.4
消費額 (億円)	消費額 (億円)
100	143.4
消費額対建設投資額 (%)	消費額対建設投資額 (%)
100	143.4
雇用創出対建設投資額 (%)	雇用創出対建設投資額 (%)
100	143.4

※1 試算には自然体ベースと産消協働ベースとの比較を前提とし、自然体ベースは地域産品に限定したモデル、産消協働ベースは地域産品と域外産品を併用したモデルを示しています。
 ※2 フロー効果のみで、ストック効果は含まれません。
 ※3 産消協働ベースは建設投資額100億円を前提とし、地域の産品消費額を143.4億円と想定しています。

現在、大量生産、大量消費というこれまでの経済をけん引してきたシステムが限界にきているなかで、地産地消、スローフードというような地域に根ざした新たな価値観による生産、消費の文化が育ってきています。こ

食の「地産地消」を製造業やサービス業などすべての産業に広げていこうという考えです。持続的に域内循環を高めていくためには、地域内の生産者と消費者がお互いに緊張感を持って向き合っていくことから、生産者の「産」と消費者の「消」に、協働を結びつけたものです。産消協働は、単に地元品愛用というだけの保護主義的な政策ではありません。そのねらいは、より質の高い、競争力のある地域産業をつくりだし、そこから安定的な雇用を創出し、地域の持続可能な発展を目指していくというものです。

産消協働とは

北海道では産業構造の脆弱さに加え、公共投資の減少などもあって経済状況の低迷が続いています。さらに人口減少時代に直面するなかで、これまでのように消費需要の増加を見込めない時代になってきています。一方、北海道の産業構造を他地域との移出入に視点をあてて見ると、地域内の需要が外からの輸移入でまかなわれている割合が高い、いわば域内需要が外にまれやすい構造になっています。

「平成10年延長産業連関表」(北海道開発局)で北海道の自給率(北海道内の需要をどれだけ北海道で生産されたモノ、サービスでまかなっているか)を見ると76%となっています。平成2年には79%でしたから、8年間で3%下がっています。自給率3%の低下というのは地域経済にとっては大変大きな数字です。ちなみに、均衡産出高モデルを利用して試算してみると、自給率が1%あがると、生産額で約2900億円、雇用者数で約2万3千人増加する計算になります。3%では6万人を超える雇用が生まれます(図)。しかも、この間に産業構造は自給率

これは、北海道はじめ地方がこれからの持続的な発展を目指していくうえで大切な潮流であり、それを受けとめながら、北海道の持つ優れた資源に磨きをかけ、足腰の強い地域経済をつくりあげていくために、今までの産業政策に加えて、新たなもうひとつの産業政策としての産消協働を展開していこうというものです。

産消協働の取組み

北海道は産消協働を進めていくために、旧来の自治体主導の政策手法ではなく、すでに北海道内で産消協働の取組みを実践している民間人や消費者、学識者を集めた道民会議によって、産消協働の推進、普及に向けた取組みを進めています。2004年7月に13名のメンバーからなる産消協働推進道民会議が設置され、産消協働の理念や推進のあり方について検討を進め、05年1月には、高橋はるみ知事と共に「産消協働道民宣言」を打ち出しました。

- 1 「真」先に選びたい、道産のもの・サービス」地道に良いものをつくり続ける顔の見える作り手に信頼と協力で応えます(消費)
- 2 「愛」そう、活かそう大地の恵み」しなやかで強い北海道の資源を活かしたモノ・サービスづくり、知恵や人材・技術を結集します(生産)
- 3 「一」緒につくろう、道産の輪」自らの仕事の領域にとらわれず、共に創り上げる行動を大切にします(連携)
- 4 「触」れ合って、知って、感じて、次世代へ」学びや育みの機会を充実し、次代を担う自立した人材を育てます(学び、育み)
- 5 「挑」戦しよう、私たちの地域社会づくり」顔の見える関係のもと、自らの力を高め合い、持続可能な地域社会づくりに挑戦します(自

持続可能な地域社会づくりに挑戦します(自

の高い3次産業へ大きくシフトしていますので、1次産業、2次産業における自給率は大きく低下していることとなります。しかも、産業別に見ると北海道に優位性がある食品加工や木材木製品で低いという意外な結果が出ています。いつのまにか、北海道内での消費に対して北海道内で生産されたものが使われなくなっており、その分消費が外にもれてしまっているのです。個人や個々の企業から見れば資材や材料の購入が地域の中か外かというのはそれほど大きな問題ではないでしょうが、地域経済全体の活力の維持という点から見れば域内循環を生み出さない外への消費漏出を食い止めるというのは大事なことで、それを政策目標として位置づけ、域内循環を少しでも高めながら地域経済の力を増していこうというのが産消協働のねらいです。

もう一つの事例を、建設投資の例でながめてみます。表は、北海道で100億円の建設投資があった場合の地域内経済波及効果と雇用効果を実際に行われている中間材調達等を前提にした場合(自然体ベース)と、仮に自給率を10割にした場合と比べてみたものです。雇用効果で比べてみると、自給率を10割にすると、1.43倍の雇用増が生まれます。これは、建設投資が約7割減っても完全自給を達成すれば今までの雇用水準を維持できるということです。これはあくまでも机上の計算ですが、地域で自給できるものを意識して使うことにより、地域の生産が上がり雇用が増えることは明らかです。

このように投下される事業費が変わらなくても、域内資源を活用することによって、地域経済への波及効果は大きく高まり、新たな雇用も生まれるのです。今後、地方が政府資金に依存していくことが難しいという状況のなかで、限られた資金を有効に地域経済の活性化に結び付けていくた

前主義

道民会議に見られるように、産消協働は道民運動という形で進めています。従来の産業振興政策は、国や地方自治体主導し、その政策手法は補助金、税制、金融面で生産者、企業側を支援するものでしたが、産消協働の推進に当たっては、地域内の生産者と消費者の接近を重視し、政策づくりから実践まで道民と一体となって取り組んでいくことを目指しています。特に、消費者の立場から地域の産業政策に関わっていくアプローチは大切な点です。

現在北海道では、食分野以外の、環境リサイクル、エネルギー、ものづくりの分野でも産消協働の理念に沿った取り組みが出てきています。また、北海道庁自らも北海道における最大消費者の一人として産消協働を実践しています。例えば、デジタルコンテンツの制作に係る産消協働型発注システムの開発です。アメリカのSBIIR制度を参考にIT業務を地場中小企業等に発注する環境を整え、地場企業の提案力、技術力の強化を図ろうとするものです。ここからは、今まで受注実績を持てなかった地場企業、NPO等が地域に密着した課題、分析から質の高い提案が数多く出てきました。

産消協働推進道民会議は、05年4月からは産消協働の普及のための道民会議となりました。地域キャラバンなどの活動により、北海道内での産消協働の理念に沿ったさまざまな取組みを進めている人たち、グループと一緒に意見交換を進めながら、さらに産消協働の理念や運動を発展、進化させていきたいと考えています。

釧路公立大学教授、地域経済研究センター長 産消協働の普及のための道民会議座長 小磯 修二